

## 令和7年度 有価証券報告書レビューの実施について

金融庁は、上場会社等から提出された有価証券報告書の記載内容の適正性の確保及び充実化の促進の観点から、各財務（支）局及び沖縄総合事務局（以下「財務局等」という。）と連携して、有価証券報告書レビューを実施しています。

令和7年度の有価証券報告書レビューについては、以下の内容で実施します。

なお、過去の有価証券報告書レビューにおいて、フォローアップが必要と認められた会社についても、別途審査を実施します。

### 1. 審査の内容

#### (1) 法令改正等関係審査

以下の法令改正事項等について、令和7年3月31日以降に終了する事業年度に係る有価証券報告書の全提出会社を対象として審査を行います。令和7年度においては、内部統制報告書の全提出会社も対象として審査を行います。

〔法令改正事項等〕

- 令和6年4月に施行された重要な契約等の開示に関する「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」
- 令和7年1月に施行された保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（以下「政策保有株式」という）等の開示に関する「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」及び関連する開示項目（「株式の保有状況」における政策保有株式の保有目的等に関する開示）\*1
- 令和6年4月に施行された内部統制報告書等に関する「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」

また、令和7年3月に金融担当大臣より発出された「株主総会前の適切な情報提供について（要請）」に関する調査を併せて実施します。

\*1: 「株式の保有状況」における政策保有株式の保有目的等に関する開示については、令和7年1月に施行された「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」で新たに開示が求められた事項ではありませんが、令和6年度の有価証券報告書レビューにおいて識別された課題のうち特に留意すべき事項であることから、令和7年度の審査対象に含めております。

#### (2) 重点テーマ審査

以下のテーマに着目し、令和7年3月31日以降に終了する事業年度に係る有価証券報告書の提出会社の中から審査対象会社を選定します。

〔重点テーマ〕

- サステナビリティに関する企業の取組の開示 \*2
- コーポレート・ガバナンスに関する開示（政策保有株式関連の開示を含む）\*2

また、令和7年3月に金融担当大臣より発出された「株主総会前の適切な情報提供について（要請）」に関する法令改正等関係審査の調査票の回答を勘案し、重点テーマ審査において深度ある調査を実施します。

\*2: 有価証券報告書において開示される「サステナビリティに関する考え方及び取組」及び「コーポレート・ガバナンスの状況等」に関する記載内容について提出会社による自主的な改善に資するよう審査します。

### (3) 情報等活用審査

適時開示や報道、提供された情報等を勘案し、必要に応じて、令和7年3月期以降の事業年度に係る有価証券報告書の提出会社の中から審査対象会社を選定します。

## 2. 審査の実施方法

### (1) 法令改正等関係審査

#### ① 調査票の提出依頼

財務局等から審査対象会社に対し、法令改正等により有価証券報告書及び内部統制報告書の記載内容が変更又は追加された重要な事項についての調査票の記入・財務局等への提出を順次依頼します。

なお、所管の財務局等から原則として提出者用 EDINET に登録されている事務連絡者情報の E-mail アドレス宛に連絡する予定です。EDINET に登録されている事務連絡者情報が最新のものとなっているかについてご確認ください。

#### 〔スケジュール〕

	財務局等から 審査対象会社への 提出依頼時期	審査対象会社から 財務局等への 提出期限
2025年3月31日決算	2025年6月中旬	2025年7月31日（木）
2025年4月決算	2025年7月初旬	2025年8月15日（金）
2025年5月決算	2025年8月初旬	2025年9月16日（火）
2025年6月決算	2025年9月初旬	2025年10月15日（水）
2025年7月決算	2025年10月初旬	2025年11月17日（月）
2025年8月決算	2025年11月初旬	2025年12月15日（月）
2025年9月決算	2025年12月初旬	2026年1月15日（木）
2025年10月決算	2026年1月初旬	2026年2月16日（月）
2025年11月決算	2026年2月初旬	2026年3月16日（月）
2025年12月決算	2026年3月初旬	2026年4月15日（水）
2026年1月決算	2026年4月初旬	2026年5月15日（金）
2026年2月決算	2026年5月初旬	2026年6月15日（月）
2026年3月決算（3月31日除く）	2026年6月初旬	2026年7月15日（水）

## ② 回答の審査

審査対象会社から提出を受けた調査票に基づき、法令等に照らして、有価証券報告書及び内部統制報告書の記載内容を審査します。調査票の記載内容に不明点や疑問点がある場合には、別途質問を行います。

なお、審査の結果、有価証券報告書又は内部統制報告書に適切ではないと考えられる記載内容等が見つかった場合には訂正又は次年度の有価証券報告書又は内部統制報告書での改善を求める通知等を行います。

## (2) 重点テーマ審査及び情報等活用審査

### ① 質問票の送付

審査対象会社に対し、重点テーマ等についての個別の質問票を財務局等から順次送付します。なお、質問内容には、以下の観点も反映します。

- 法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準等への形式的な準拠性のみでなく、投資家にとって十分に明瞭で理解し得る記載となっているか
- 重点テーマ以外の関連する事項について、確認すべき点はないか（過去の重点テーマ審査において課題があった事項、法令改正事項など）
- 有価証券報告書以外の開示書類（半期報告書、内部統制報告書等）への影響はないか

### ② 回答の審査

財務局等より送付した質問票について、原則として2週間程度の期日内に回答を受け、法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準等に照らして、有価証券報告書の記載内容（会計処理を含む）を審査します。回答内容に不明点や疑問点が残った場合には、追加で質問を行います。

なお、審査の結果、有価証券報告書に適切ではないと考えられる記載内容等が見つかった場合には、訂正又は次年度の有価証券報告書での改善を求める通知等を行います。

(注) 本有価証券報告書レビューにおける審査の終了をもって、有価証券報告書及び内部統制報告書の記載内容の適正性が保証されるものではない点に留意してください。

また、証券取引等監視委員会と情報の共有を行う場合があります。

